

2011年1月30日

防災ポラネットなごや 御中

名古屋・革新市政の会
市長候補 八田ひろ子

頂いたアンケートに回答させていただきます。

1、阪神・淡路大震災による死者数の9割近くが家屋や家具等の倒壊による圧迫死であったとのデータもあり、建物の耐震性を高めることが重要です。愛知県および名古屋っ死では、無料耐震診断・耐震補助を行っています、遅々として進みません。今後、どのような対策をお考えでしょうか。

【回答】

費用負担が重く、耐震改修が進んでいません。

私は以下の政策をかかげて促進させます。

- ・木造家屋の耐震工事を推進するために、所得に応じ、全額補助を含め改修費用の補助率及び上限を大幅に引き上げます。
- ・共同住宅の耐震改修や建て替えを促進するため、補助金の交付や無利子融資制度を創設します。
- ・戸建て住宅の耐震化、耐火化を住宅リフォーム助成制度と合わせて推進し、同助成とは別枠で補助金を支給します。

2、3連動地震の発生の際は、被害が広域に及ぶことが想定されます。国は、基幹的広域防災拠点为首都圏に設置済み、近畿圏には整備中ですが、この地域には計画すらありません。受け入れ側の愛知県も必要性を訴えるに留まっている感があります。日本の中枢である中京圏にこそ、こうした拠点が必要だと思われませんが、どういった戦略をお持ちでしょうか。

【回答】

220万市民が暮らし、経済的にも重要な位置にある中部圏において、圏域全体の災害対策活動を行う基幹的広域防災拠点は必要です。

救援物資の中継、分配、災害医療支援、応急・復旧資材等の広域搬送、トラックやヘリコプター等の輸送手段確保、広域支援部隊の投入など大規模なスペースが必要です。名古屋市は国、愛知県と近隣県、市町村と連携して各県内に1か所の基幹的防災拠点をつくる必要があります。

愛知県は、県営名古屋空港を基幹的広域防災拠点にするよう国に働き掛けていますが、市としても国に働き掛けていきます。

なお、他国からの武力攻撃を理由とした「国民保護」訓練等は、憲法9条を守る立場から行うべきではないと付言させていただきます。

3、災害発生時には、行政による「公助」には多くが期待できず、市民自身による「自助」や市民同士の「共助」が重要です。しかし、愛知県・名古屋市は「自助」や「共助」の重要性を唱えるばかりで、自主防災組織やボランティアなどの人材の育成に関する予算は枯渇しています。また、愛知県が行った防災に関する意識調査で、約7割が災害時のボランティア活動への参加意欲があると回答していますが、新しい公の担い手として期待されているボランティア・NPOに対する現状の理解や支援が不十分だと考えています。こうした防災人材の発掘や育成のため、どんな施策が有効だとお考えですか。

【回答】

NPOは、社会や地域の課題を解決するために、政府・自治体ではできない仕事を行っています。そして、その活動をつうじて、政府・行政を監視し、独自に把握した情報にもとづく政策提言を行うなど、大切な社会的役割を果たしています。こうしたNPOの社会的役割を認め、行政と対等・平等の立場で多面的な協力関係を確立することが必要です。NPOの自主性を尊重した必要な支援を強化します。

1、NPOが税制の優遇措置を受けやすくするための改善や自由度・柔軟度の高い補助・助成を拡充し人材育成を支援する。市がNPOの寄付金窓口の広報を強め、市民からの寄付を受けやすくする。

2、防災ボランティアによる啓発活動や自主防災訓練などの多様な取り組みを活用・充実させて防災人材を発掘・育成します。